

2010年度決算 会社説明会 補足説明資料

2011年5月24日

目次

1. グローバルグループ別の事業戦略・実績	P.4	3. その他資料	P.28
－ グローバルグループ別の事業戦略	P.5	－ 優先株式	P.29
－ グローバルリテールグループ ～ みずほ銀行	P.6～7	－ Tier1資本証券	P.30
－ グローバルリテールグループ ～ みずほインベスターズ証券	P.8	－ Tier2資本証券 (海外募集及び国内公募)	P.31
－ グローバルコーポレートグループ ～ みずほコーポレート銀行	P.9	－ 外部格付	P.32
－ グローバルコーポレートグループ ～ みずほ証券	P.10	 (参考) 東日本大震災の影響	P.33
－ グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ ～ みずほ信託銀行	P.11		
－ データ集	P.12～13		
－ 部門別収益	P.14		
 2. 業績概要	P.15		
－ 損益状況 (連結・単体)	P.16		
－ 損益状況の連単差 (連結・3行合算)	P.17		
－ 業務粗利益 (3行合算)	P.18		
－ 有価証券関係損益、評価差額 (連結)	P.19		
－ 自己資本比率 (連結)	P.20		
－ 繰延税金資産 (連結・3行合算)	P.21		
－ 退職給付関連 (連結)	P.22		
－ 金融市場混乱の影響	P.23		
－ 証券化商品	P.24		
－ 売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等	P.25		
－ 保有株式ポートフォリオ	P.26		
－ リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.27		

項目別参照一覧①

項 目	会社説明会 資料	会社説明会 補足説明資料	決算短信
業績概要			
決算の概要	p.4～5、8～9	p.16～17	p.2-1、3-1～3-5
業務粗利益	p.8	p.18	p.2-1、3-2～3-5
事業セグメント情報	-	-	p.1-47～1-48
部門別収益	p.9	p.14	p.2-5
東日本大震災の影響、システム障害の影響	p.6、8、20	p.33	-
持株会社単体決算	-	p.16	p.1-56～1-60
収益の連単差(連結・3行合算)	p.9	p.17	-
金利収支			
顧客部門 金利収支	p.10	p.6～7、9、11、14	-
資金利益	p.10	p.18	p.3-1～3-5
貸出金			
貸出金残高	p.11	p.12～13	p.2-2、3-7～10、3-33～37
個人ローン、中小企業向け貸出金	p.11	p.12	p.3-36
地域別貸出金	p.11	p.13	p.3-37
預金			
預金残高	p.11	-	p.3-7～3-10
預金者別預金残高(国内店分)	p.11	-	p.3-44
利鞘 / 国内預貸金利回差	p.12	-	p.2-2、3-6
資金運用・調達勘定平均残高、利回り	-	-	p.3-7～10
非金利収支			
顧客部門 非金利収支	p.13	p.6～7、9、11、14	p.2-2
有価証券関係損益			
国債等債券損益、株式関係損益、その他有価証券評価差額	p.14	p.19	p.1-22、1-41、1-44～1-46、2-3、3-11～14
株式残高・債券残高	p.15	-	p.1-22、1-44～46、3-13-15
保有株式ポートフォリオ	-	p.26	-
経費			
経費	p.16	p.14、16～17	p.2-1、3-1～3-5
退職給付関連	p.16	p.22	p.1-24、1-30、3-17～18
役員数、従業員数	p.16	-	p.3-45
拠点数	-	-	p.3-46

項目別参照一覧②

項 目	会社説明会 資料	会社説明会 補足説明資料	決算短信
与信関係費用			
与信関係費用	p.17	p.16～17	p.1-23、2-1、3-1～3-5
不良債権	p.18	-	p.2-3、3-21～3-35、3-37
証券化商品等			
金融市場混乱の影響	-	p.23	-
証券化商品	-	p.19、24	p.1-41
売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等	-	p.25	p.1-24
自己資本			
自己資本比率、Tier1比率	p.4、25	p.20	p.1-3、2-3、3-19～20
新規制（バーゼルIII）の概要	p.23	-	-
普通株等Tier1比率（バーゼルIII）：試算値	p.24	-	p.2-3
規律ある資本政策	p.25	-	p.2-3
配当金	p.20、25	-	表紙、p.1-3、1-33、2-3～2-4
授權枠の増加（定款変更）	p.26	-	（5/13付プレスリリース）
優先株式	p.24	p.20、29	p.1-32、2-3
Tier1資本証券（優先出資証券）	p.23	p.20、30	p.3-19（5/13付プレスリリース）
Tier2資本証券	-	p.20、31	p.3-19
繰延税金資産			
繰延税金資産	-	p.21	p.2-3、3-38～3-43
リスクキャピタル配賦、リスク管理			
リスクキャピタル配賦	-	p.27	-
リスク管理	-	p.27	p.1-34～1-38
2011年度計画			
2011年度計画	p.20	-	p.1-2、2-4、3-47
2011年度計画 部門別内訳	p.21	-	-
経営・事業戦略			
「変革」プログラム	p.28～33	-	p.1-6
完全子会社化	p.28、34	-	p.1-6、1-50～1-55（3/15、4/28付プレスリリース）
グローバルグループ別の事業戦略	-	p.5～11	p.1-7～1-9
その他			
データ集	-	p.12～13	-
外部格付	-	p.32	-

1. グローバルグループ別の事業戦略・実績

本「1. グローバルグループ別の事業戦略・実績」には事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、34ページをご参照ください。

グローバルグループ別の事業戦略

<グローバルリテールグループ>

基本方針

- お客さまからの信頼の早期回復
 - ・東日本大震災からの復興を最大限支援
 - ・システム障害からの復旧による信頼の早期回復
- 「真のリテール銀行」への変革の完遂に向けた更なる加速
 - ・「お客さま第一」の企業文化の確立
 - ・「マーケティングの革新」の総仕上げ
 - ・与信コスト控除後業務純益の安定成長の着実な進展

ビジネス戦略

<リテールの主戦場（首都圏）での優位性の確立>

- ①「地域戦略、店別役割課題の明確化」の推進
- ②グループ連携の高度化
- ③金融円滑化も含めた貸出金増強
- ④個人資産運用多様化への対応
- ⑤決済ビジネスの強化

<グローバルコーポレートグループ>

基本方針

- 「コーポレートファイナンスのトップランナー」のビジョン実現に向けた戦略を「定着・推進・加速」
 - ・構造変化への戦略的対応と、予兆管理を含めた変化への機動的対応による、競合他社との差別化・競争優位のポジション確立
- 金融機関の社会的・公共的使命と産業金融の担い手としての役割の発揮
 - ・震災対応への主体的関与（産業・地域復興への貢献）
 - ・システム障害を踏まえた、お客さまからの信頼の早期回復

ビジネス戦略

<基礎的収益力の徹底的な強化 Strategic Action 8>

重点強化分野	継続強化分野
・アジア ・セールス&トレーディング ・トランザクションビジネス ・アセットマネジメントビジネス ・グローバルコーポレートグループとしての連結経営強化	・国内対顧営業 ・グループ連携 ・コスト構造改革

<グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ>

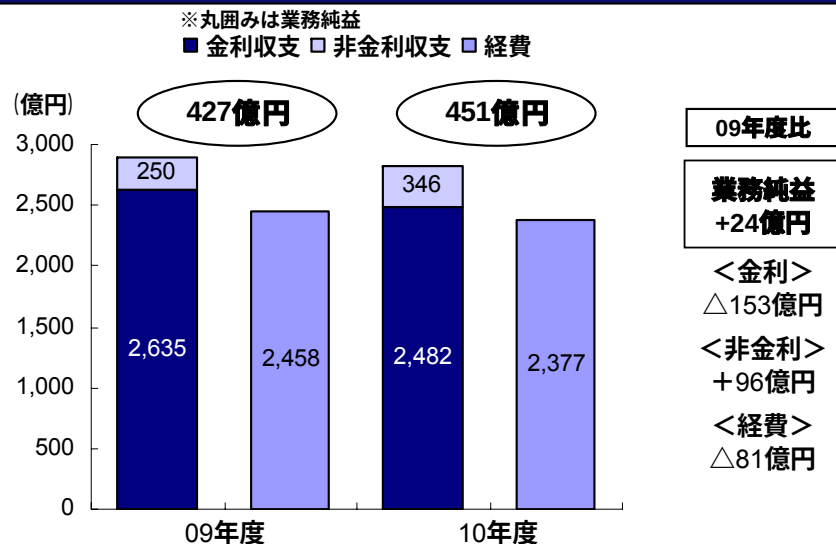
基本方針

- 顧客取引を中心としたトップライン収益の引き上げ
- コスト構造改革の実現

重点施策

- ・「信託総合営業の徹底」と「品質の向上」
- ・「選択と集中」とグループ一体化の更なる推進
- ・人材育成の新たな枠組み構築

2010年度 主要実績



2011年度の具体的施策

「真のリテール銀行」への変革に向けた取組みの加速

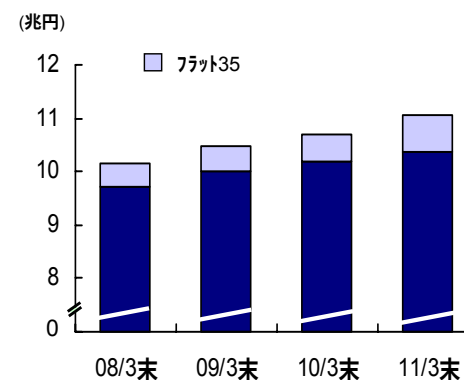
- マーケット特性を踏まえた人員配置・営業店体制の見直し
- 「ハイブリッド型営業」の更なる進化・徹底
 - リモートチャンネルと営業店の有機的連携
- お客さまのライフステージに対応した取組みの強化
 - ライフイベントに着目した給与振込等の基盤取引獲得・取引重層化
 - 職域や大手業者等ルート強化による個人ローンの増強
 - 投資運用商品利用者の裾野拡大とオーナー等に対する営業手法の標準化
- グループ連携の高度化
 - 昨年度持分法適用関連会社化したオリコとの連携高度化

※グラフ関連データはp.12「データ集①」参照

個人ローン

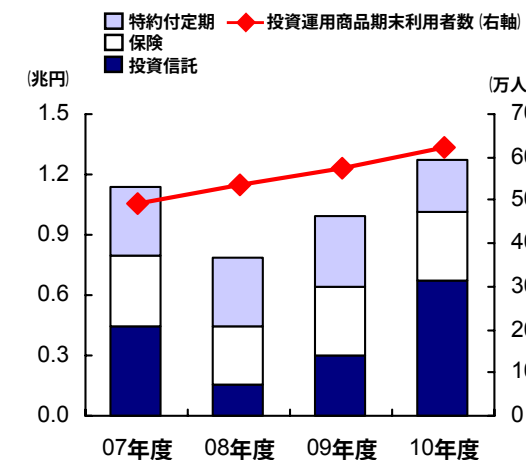
住宅ローン+フラット35残高*1

*1 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



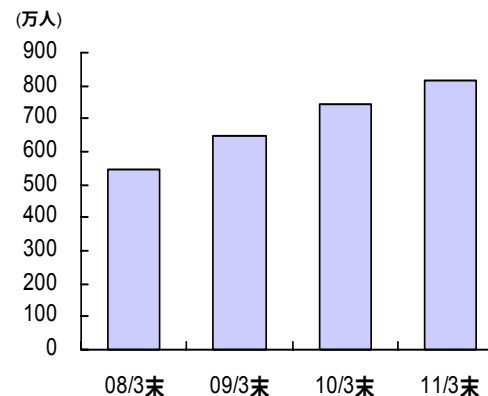
預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

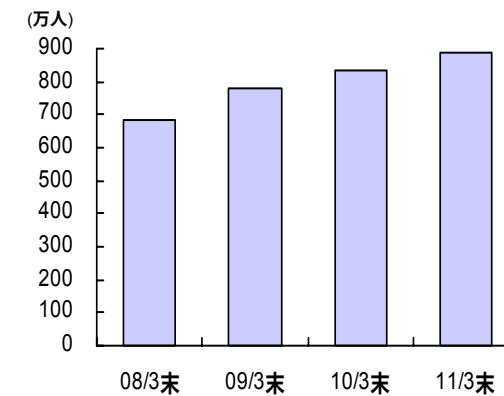


顧客基盤

みずほマイレージクラブ会員数

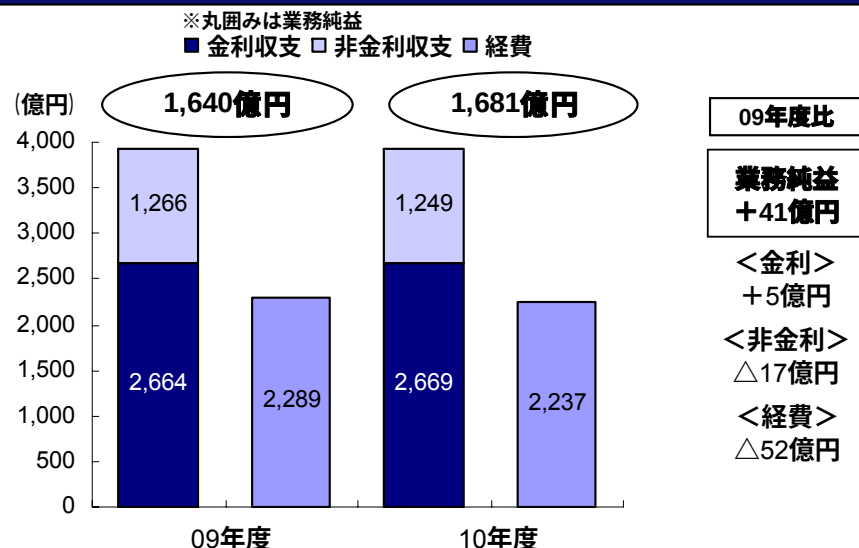


みずほダイレクト契約者数



みずほ銀行—中堅・中小企業部門

2010年度 主要実績



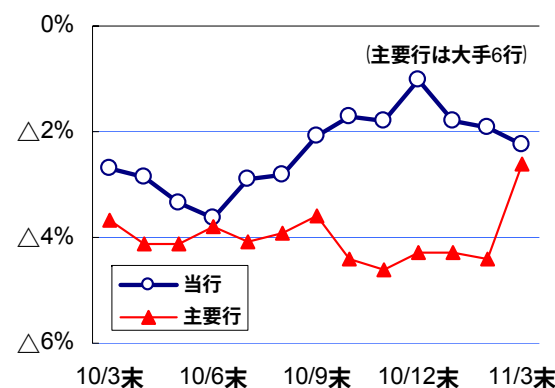
2011年度の具体的施策

本格反転を目指す一年

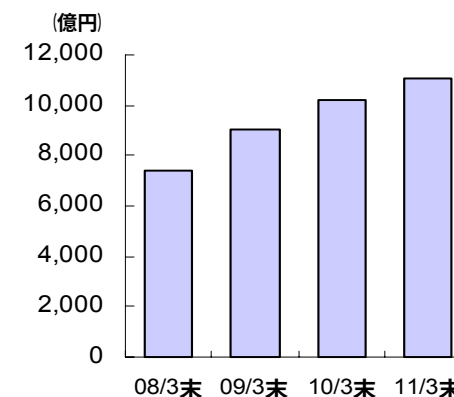
- 顧客基盤の増強
 - 貸出金残高、貸出先数の拡大、内為・外為収支の増加
 - 対顧客接点運営の見直し
- マーケティング・営業手法の標準化
 - 地域や店舗特性に応じた営業手法の標準化
- 経営課題に対する恒常的・能動的マーケティングの推進
 - CB海外拠点との連携によるアジア戦略の推進
- 営業マネジメント態勢の確立
 - 案件ごとのパイプライン管理の徹底

法人貸出金

法人貸出金 (除く政府向け) 前年同月比増減

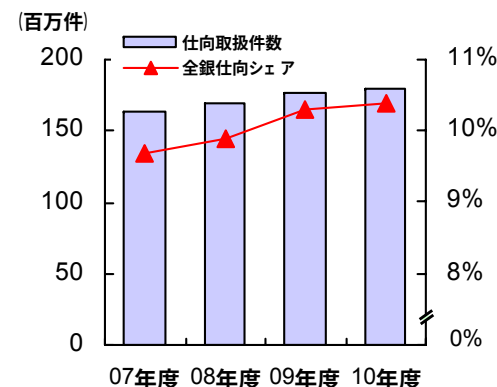


保証協会保証付貸出金残高

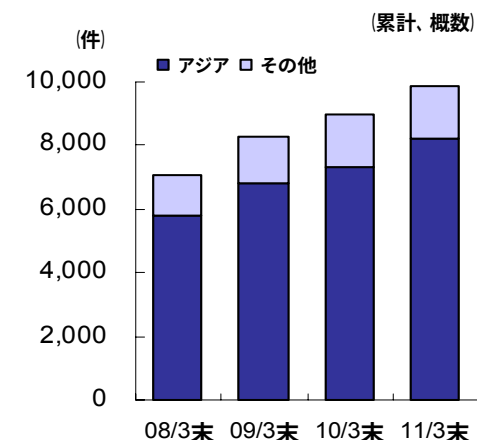


内為関連・CB海外拠点との連携

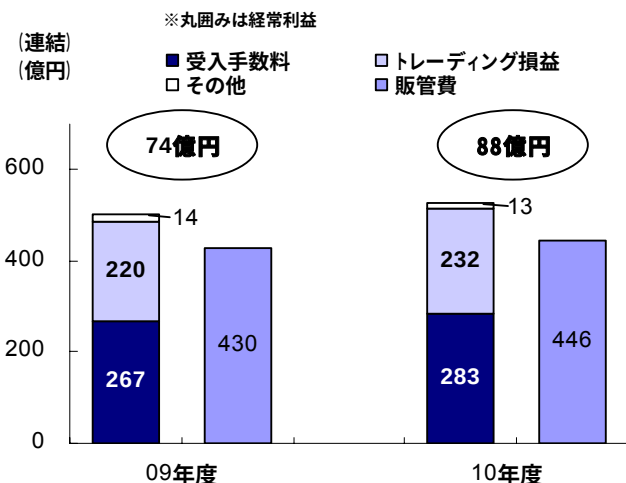
国内為替



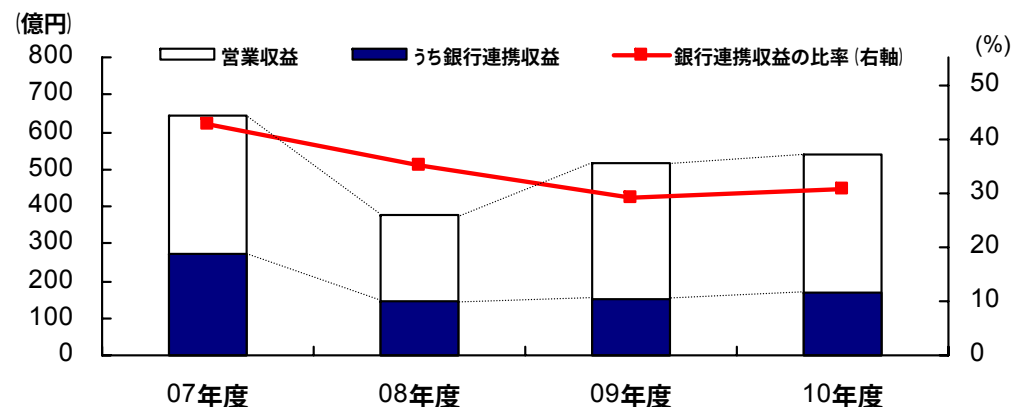
海外進出支援実績



2010年度 主要実績



営業収益 (連結) および銀行連携収益比率



2011年度の具体的施策

お客さまに最も信頼される証券会社の実現に向けた変革への挑戦

- 銀行ネットワーク型証券の特性を活かした効率的な営業体制の構築
- 安定収益基盤の更なる拡充

■ 営業体制・連携体制

- きめ細やかなサービスを実現するための、営業・連携体制の見直し

■ 質の高い提案・ソリューションを実践するための、社員一人ひとりのレベルアップと、専門性・効率性を意識した本社サポート力の強化

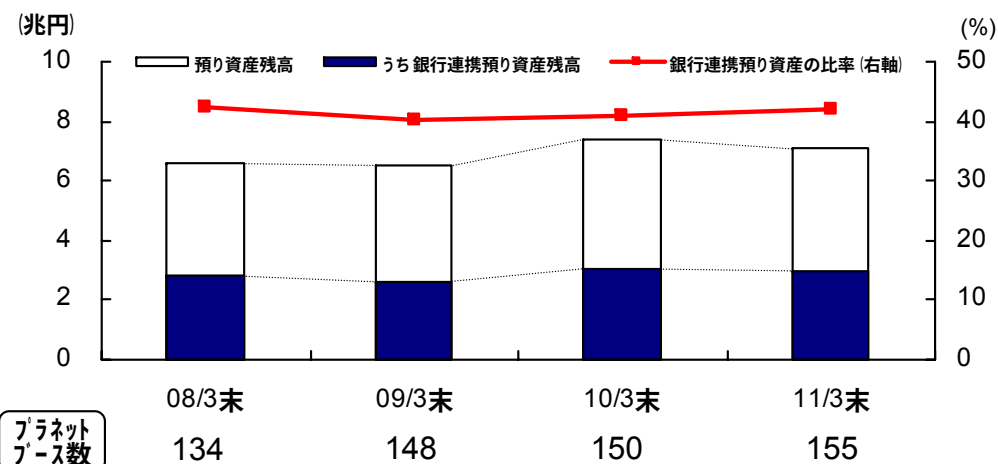
■ 商品・インフラ

- 投資ニーズの多様化を踏まえた商品ラインアップの拡充、システムインフラの整備、情報提供力の強化

■ コンプライアンス

- 全社的なコンプライアンス態勢の強化、お客さま満足度向上施策の展開

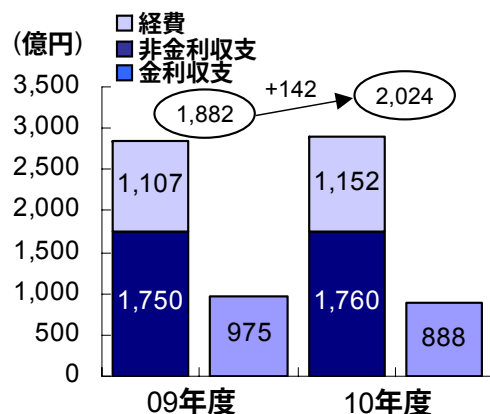
プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率



2010年度 主要実績

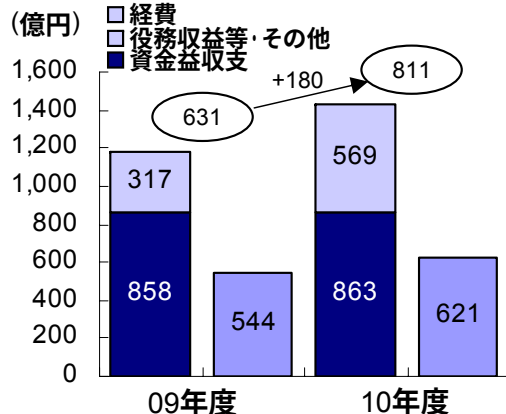
国内部門

※丸囲みは業務純益



国際部門

※丸囲みは業務純益



2011年度の具体的施策 (重点強化分野)

「コーポレートファイナンスのトップランナー」の実現に向けて戦略を「定着・推進・加速」

- **アジア**
 - アジアユニットを分割し、域内管理体制及び日系・非日系の営業力を強化
 - グレーターチャイナについては、一つの経済圏とした捉えた体制を構築
- **セールス&トレーディング**
 - アジアビジネス強化に加え、非日系営業を中心としたフロー捕捉を強化
- **トランザクションビジネス**
 - アジアを中心に日系・非日系の「外・外」商流/資金流を捕捉
- **アセットマネジメントビジネス**
 - グループ各社やブラックロックとの連携を一層深め、企業年金や金融法人等に対する取組みを継続強化
- **グローバルコーポレートグループとしての連結経営強化**
 - 銀証一体でのグローバルな証券戦略構築・運営体制を強化

シンジケートローン実績

国内シンジケートローン

	取引金額 (億円)	シェア
1 みずほFG	78,394	37.8%
2 SMFG	55,069	26.6%
3 MUFG	51,870	25.0%
4 りそなHD	5,244	2.5%
5 シティ	4,431	2.1%

2010/4/1-2011/3/31、ブックランナーベース
ファイナンシャルクローズ日ベース、円建て
出所：トムソン・ロイター

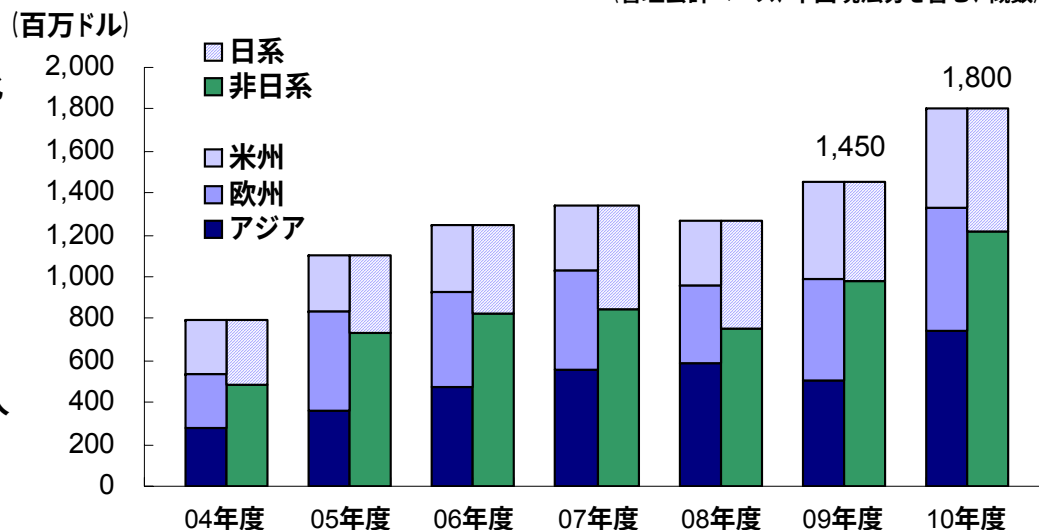
グローバル・シンジケートローン

	取引金額 (億円)	シェア
1 JPモルガン	220,712	10.9%
2 バンクオブアメリカ・メリル	213,305	10.5%
3 シティ	120,082	5.9%
4 MUFG	92,082	4.5%
5 みずほFG	91,294	4.5%

2010/1/1-2010/12/31、ブックランナーベース
ファイナンシャルクローズ日ベース、円建て
出所：トムソン・ロイター

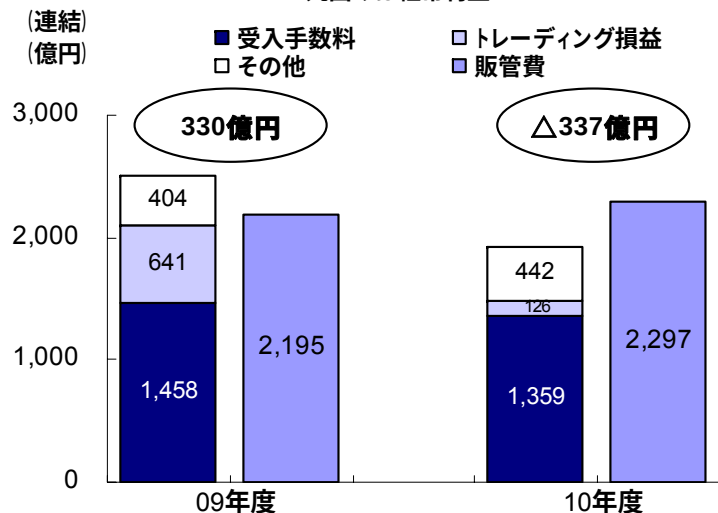
海外拠点収益 (業務粗利益)

(管理会計ベース、中国現法分を含む、概数)



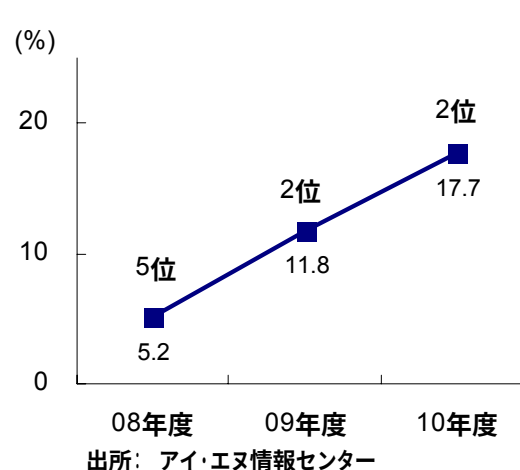
2010年度 主要実績

※丸囲みは経常利益

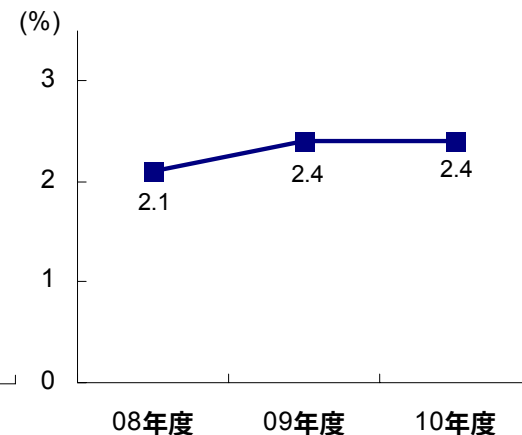


(注) 09年5月の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の09年4月1日から09年5月6日までの連結業績は上記数値には含まれない

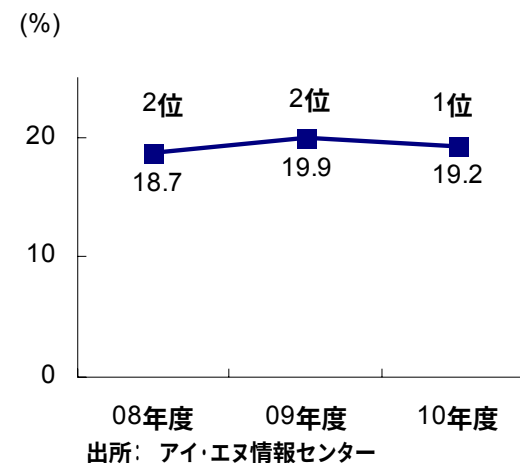
国内エクイティ引受シェア *1,2



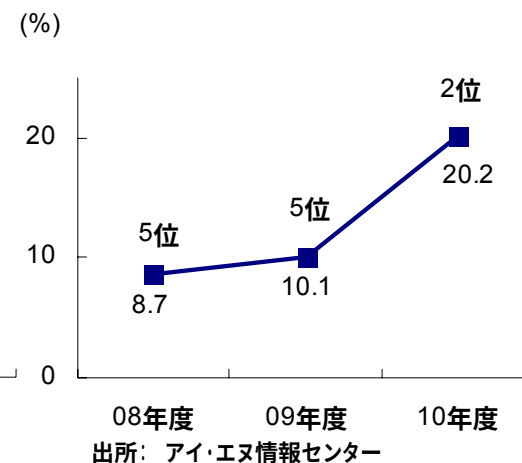
東証売買代金シェア *1



普通社債総合引受シェア *1,3



個人債引受シェア *1,4



2011年度の具体的施策

- 強固な収益基盤の確立
 - 重点3分野 (リテール、エクイティセカンダリー、グローバル) での収益力強化
 - コスト削減
 - みずほコーポレート銀行等との連携強化
- 経営管理体制の強化
 - グローバル運営の強化 (コーポレート部門運営強化 等)
 - 財務力強化 (資産効率性の向上 等)
- 効率的な業務運営・組織のスリム化



- ◆ 顧客ビジネス中心の収益モデルの推進
- ◆ 環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

*1: 2008年度の数値は旧新光証券と旧みずほ証券の単純合算

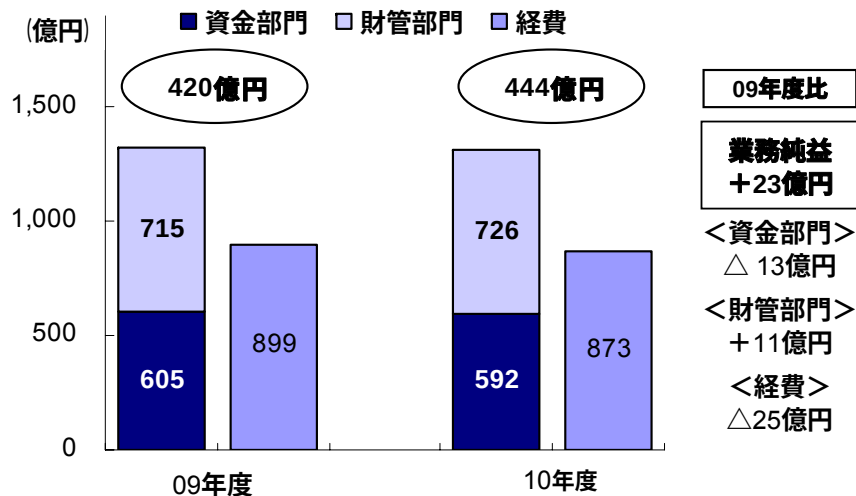
*2: 引受金額ベース、REIT含む

*3: 引受金額ベース、サムライ債・地方債含む

*4: 引受金額ベース

2010年度 主要実績

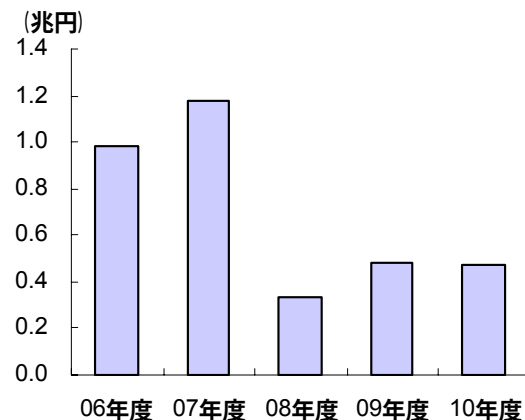
※丸囲みは業務純益



※グラフ関連データはp.13「データ集②」参照

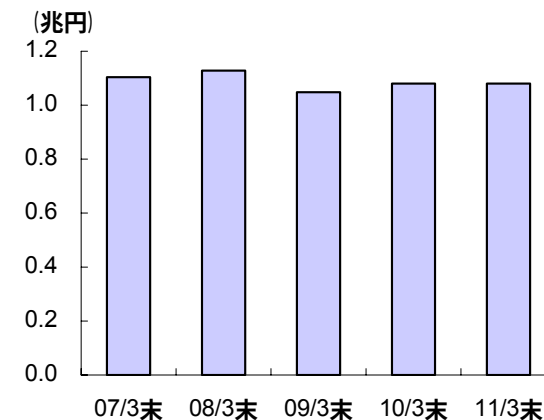
不動産業務

不動産売買取扱高



ストラクチャードプロダクツ業務

資産金融商品残高

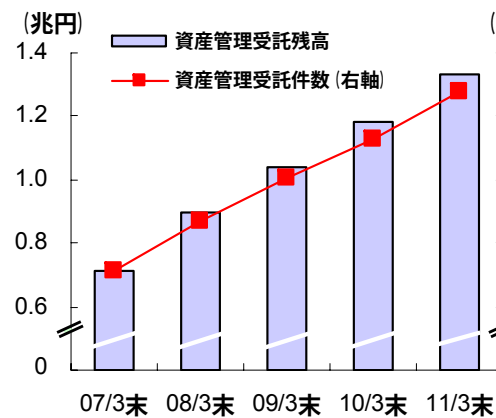


2011年度の具体的施策

- 『みずほメイン化プロジェクト』の徹底
- 商品・サービス・事務の品質向上
- マスリテール業務のBKへの集約
 - 普通預金・ATMのBKとの共通化
- 「銀・信・証」のチャンネルネットワークの実現
 - トラストラウンジ (共同店舗) の拡大
 - BKを通じた信託商品 (金銭信託) の販売拡大
- 事務・インフラ等のグループ一体化、事務運営の効率化
- コスト構造改革を通じた粗利経費率の引き下げ

年金・資産運用業務

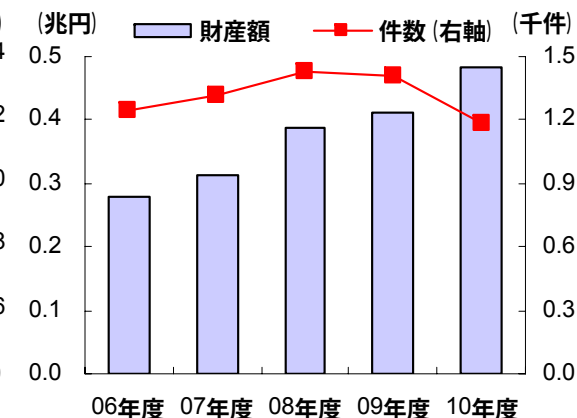
確定拠出年金受託



(注) 資産管理サービス信託銀行直接契約分を含む

ウェルスマネジメント業務

遺言信託新規受託



データ集 ①

(管理ベース)

BK個人部門関連

お客さま基盤	09/3末	10/3末	11/3末	
MMC会員	650	741	819	(万人)
預り資産10百万円以上顧客	97	101	104	(万人)

チャネル	09/3末	10/3末	11/3末	
プレミアムサロン	342	352	357	(拠点)
パーソナルスクエア	146	156	149	(拠点)
プラネットブース	148	150	155	(拠点)
住宅ローンセンター	91	69	69	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,179	3,392	3,343	(人)

投資運用商品等 残高	09/3末	10/3末	11/3末	
投資信託(除<MMF)	0.91	1.20	1.42	(兆円)
年金保険	1.60	1.83	2.06	(兆円)
外貨預金	0.54	0.50	0.47	(兆円)
個人向け国債	1.59	1.65	1.60	(兆円)

投資運用商品等 販売額	08年度	09年度	10年度	
投資信託(除<MMF)	0.15	0.29	0.67	(兆円)
年金保険	0.29	0.34	0.34	(兆円)
個人向け国債	0.17	0.10	0.09	(兆円)

居住用住宅ローン	09/3末	10/3末	11/3末	
居住用住宅ローン残高	9.82	10.02	10.26	(兆円)
フラット35残高	0.47	0.52	0.69	(兆円)
	08年度	09年度	10年度	
居住用住宅ローン新規実行額	1.23	1.12	1.11	(兆円)

無担保ローン残高	09/3末	10/3末	11/3末	
無担保ローン残高	0.95	0.87	0.84	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.64	0.57	0.61	(兆円)

BK法人部門関連

	08年度	09年度	10年度	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	14.09	13.57	13.03	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.14	16.29	16.74	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.39	0.36	0.32	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	08年度	09年度	10年度	
M&Aその他	64	62	50	(億円)
金融商品販売 ^{*1}	15	8	9	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	150	144	137	(億円)
社債等	75	71	68	(億円)

^{*1} 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

(管理ベース)

CB関連

	08年度	09年度	10年度	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,305	1,175	1,432	(億円)

海外支店収益 (地域別)	08年度	09年度	10年度	
米州	314	462	473	(百万ドル)
欧州	363	483	580	(百万ドル)
アジア	591	509	747	(百万ドル)

海外支店収益 (日系・非日系別)	08年度	09年度	10年度	
日系	519	473	581	(百万ドル)
非日系	750	981	1,218	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高 (地域別)	09/3末	10/3末	11/3末	
米州	294	246	286	(億ドル)
欧州	453	255	245	(億ドル)
アジア	336	271	439	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高 (日系・非日系別)	09/3末	10/3末	11/3末	
日系	307	288	372	(億ドル)
非日系	775	484	599	(億ドル)

シンジケーション関連	08年度	09年度	10年度	
収益 ^{*1}	355	300	215	(億円)
組成金額 ^{*2}	84,796	71,496	78,395	(億円)
組成件数 ^{*2}	556	484	476	(件)

*1: 行内管理ベース (各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績 (出所: トムソン・フィナンシャル (ブックランナーベース))

TB関連

	08年度	09年度	10年度	
不動産業務粗利益	197	199	183	(億円)
うちシナジー収益の比率	55%	55%	54%	
不動産売買取扱高	332	483	475	(十億円)
遺言信託新規受託件数	14.3	14.1	11.8	(百件)

	10/3末	10/9末	11/3末	
資産金融商品残高	108	112	108	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	11,828	12,519	13,321	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,127	1,197	1,278	(件)

3行合算

	09/3末	10/3末	11/3末	
不動産ノンリコースローン残高	1.77	1.66	1.66	(兆円)

2行合算

投資運用商品 収益額	08年度	09年度	10年度	
投資信託	105	129	214	(億円)
年金保険	125	101	110	(億円)

部門別収益

[連結業務純益]

	(億円)
10年度	
業務粗利益	12,408
金利収支	8,367
非金利収支	4,041
経費	△ 6,996
顧客部門	5,411
業務粗利益	3,786
経費	△ 1,774
市場部門・その他	2,011
業務粗利益	16,195
経費	△ 8,771
3行合算	7,423
連単差 (連結-3行合算)	△ 6
連結業務純益	7,417

[グローバルリテールグループ]

	(億円)
10年度	
業務粗利益	2,828
経費	△ 2,377
個人部門	451
業務粗利益	3,918
経費	△ 2,237
法人部門	1,681
業務粗利益	1,346
経費	△ 933
市場部門・その他	413
業務粗利益	8,092
経費	△ 5,547
MHBK業務純益 (単体)	2,545

受入手数料	283
トレーディング損益	232
純営業収益	529
販管費	△ 446
MHIS経常利益 (連結)	88

MHBK連結業務純益	2,881
------------	-------

[グローバルコーポレートグループ]

	(億円)
10年度	
業務粗利益	2,912
経費	△ 888
国内部門	2,024
業務粗利益	1,432
経費	△ 621
国際部門	811
業務粗利益	2,439
経費	△ 840
市場部門・その他	1,598
業務粗利益	6,783
経費	△ 2,349
MHCB業務純益 (単体)	4,433

受入手数料	1,359
トレーディング損益	126
純営業収益	1,928
販管費	△ 2,297
MHSC経常利益 (連結)	△ 337

MHCB連結業務純益	4,124
------------	-------

[グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ]

	(億円)
10年度	
業務粗利益	1,318
経費	△ 873
MHTB業務純益 (単体)	444
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計 ^{*1}	550

*1: MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

2. 業績概要

FG連結

(億円)

	10年度	比較	09年度
連 結 粗 利 益	20,332	366	19,966
資 金 利 益	11,094	△ 422	11,517
信 託 報 酬	493	2	491
役 務 取 引 等 利 益	4,667	7	4,660
特 定 取 引 利 益	2,439	△ 683	3,123
そ の 他 業 務 利 益	1,636	1,462	174
営 業 経 費	△ 12,858	314	△ 13,172
連 結 業 務 純 益 (注)	7,417	390	7,026
不 良 債 権 処 理 額 (含む 一般貸倒引当金純繰入額)	△ 761	1,862	△ 2,623
うち 貸 出 金 償 却	△ 716	577	△ 1,293
うち 貸倒引当金純繰入額	-	1,151	△ 1,151
株 式 関 係 損 益	△ 705	△ 747	42
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 61	△ 90	28
そ の 他	△ 61	908	△ 969
経 常 利 益	5,884	2,613	3,271
特 別 損 益	469	△ 37	506
うち 貸倒引当金戻入益等	594	163	430
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,354	2,576	3,777
※法人税、住民税及び事業税	△ 183	△ 2	△ 180
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,201	△ 950	△ 251
少数株主損益調整前当期純利益	4,969	1,623	3,346
少 数 株 主 損 益	△ 837	114	△ 952
当 期 純 利 益	4,132	1,738	2,394

※法人税等還付税額を含んでおります

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 166	2,026	△ 2,193
-------------------------------	-------	-------	---------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処置分)＋持分法による投資損益等連結調整

FG (持株会社) 単体

(億円)

	10年度	比較	09年度
営業収益	464	126	337
営業費用	△ 196	1	△ 198
販売費及び一般管理費	△ 196	1	△ 198
営業利益	267	127	139
営業外収益	124	66	57
営業外費用	△ 204	△ 17	△ 186
経常利益	187	176	10
特別利益	0	△ 22	22
特別損失	△ 2	△ 1	△ 0
税引前当期純利益	185	152	32
法人税、住民税及び事業税	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等調整額	△ 0	△ 0	0
法人税等計	△ 0	△ 1	0
当期純利益	185	151	33

■ 2011年3月末の分配可能額^{*1}: 1兆4,340億円

■ 2011年3月末のダブルレバレッジ比率: 127.6%

^{*1}: 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

損益状況の連単差

(2010年度)	(億円)		
	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)－(B)
連結粗利益 / 業務粗利益	20,332	16,195	4,137
資金利益	11,094	10,100	993
信託報酬	493	487	6
役務取引等利益	4,667	2,964	1,703
特定取引利益	2,439	1,212	1,227
その他業務利益	1,636	1,429	206
営業経費/経費(除く臨時処理分)	△ 12,858	△ 8,771	△ 4,086
連結業務純益※/実質業務純益	7,417	7,423	△ 6
与信関係費用	△ 166	160	△ 326
株式関係損益	△ 705	△ 762	56
持分法による投資損益	△ 61	—	△ 61
その他	△ 61	△ 893	831
経常利益	5,884	5,072	812
特別損益	469	751	△ 282
うち貸倒引当金戻入益等	594	856	△ 261
少数株主損益	△ 837	—	△ 837
当期純利益	4,132	4,470	△ 337

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

①	<table> <tr> <td>みずほ信用保証</td><td>229億円</td></tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td><td>80億円</td></tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td><td>△92億円</td></tr> <tr> <td>米国みずほ証券</td><td>△59億円</td></tr> </table>	みずほ信用保証	229億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	80億円	みずほ証券(単体)	△92億円	米国みずほ証券	△59億円
みずほ信用保証	229億円								
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	80億円								
みずほ証券(単体)	△92億円								
米国みずほ証券	△59億円								
②	<table> <tr> <td>みずほ情報総研</td><td>1,506億円</td></tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td><td>648億円</td></tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td><td>239億円</td></tr> </table>	みずほ情報総研	1,506億円	みずほ証券(単体)	648億円	みずほインベスターズ証券	239億円		
みずほ情報総研	1,506億円								
みずほ証券(単体)	648億円								
みずほインベスターズ証券	239億円								
③	<table> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td><td>939億円</td></tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td><td>267億円</td></tr> </table>	みずほ証券(単体)	939億円	みずほインベスターズ証券	267億円				
みずほ証券(単体)	939億円								
みずほインベスターズ証券	267億円								
④	・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 ・退職給付関連の数理計算上差異処理額(△740億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上 ・その他 <table> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td><td>△1,620億円</td></tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td><td>△1,493億円</td></tr> </table>	みずほ証券(単体)	△1,620億円	みずほ情報総研	△1,493億円				
みずほ証券(単体)	△1,620億円								
みずほ情報総研	△1,493億円								
⑤	<table> <tr> <td>みずほ信用保証</td><td>201億円</td></tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td><td>△122億円</td></tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td><td>89億円</td></tr> </table>	みずほ信用保証	201億円	みずほ証券(単体)	△122億円	みずほインベスターズ証券	89億円		
みずほ信用保証	201億円								
みずほ証券(単体)	△122億円								
みずほインベスターズ証券	89億円								

			(億円)
	10年度	比較	09年度
業務粗利益	16,195	263	15,931
国内業務粗利益	11,420	△ 164	11,585
資金利益	7,921	△ 481	8,403
（うち金利スワップ収支）	360	127	233
信託報酬	487	2	485
役務取引等利益	2,238	△ 2	2,240
特定取引利益	234	△ 115	350
（うち特定金融派生商品利益） *1	173	△ 70	244
その他業務利益	538	433	105
（うち金融派生商品損益）	△ 12	8	△ 21
（うち国債等債券損益） *2	623	489	133
国際業務粗利益	4,774	427	4,346
資金利益 *3	2,179	△ 444	2,623
（うち金利スワップ収支）	653	175	477
役務取引等利益	726	76	649
特定取引利益	977	△ 37	1,015
（うち特定金融派生商品利益） *1	954	98	855
その他業務利益	891	833	57
（うち外国為替売買益） *1	160	49	110
（うち金融派生商品損益）	△ 81	31	△ 113
（うち国債等債券損益） *2	828	704	123

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	BK			CB			TB		
	10年度	比較	09年度	10年度	比較	09年度	10年度	比較	09年度
金利スワップ収支	313	121	192	726	169	557	△26	12	△39
特定金融派生商品利益 ^{*1}	515	133	382	580	△96	677	31	△8	40
外国為替売買益 ^{*1}	△39	△85	45	200	138	62	△0	△3	2
金融派生商品損益	12	△35	48	△109	79	△188	2	△3	5
国債等債券損益 ^{*2}	334	299	34	1,015	856	158	101	37	64

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2 国債等債券損益：売却益等＋売却損等＋償却

*3 09年度実績には、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を含む（連結では消去）

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

			(億円)
	10年度	比較	09年度
国債等債券損益	1,402	1,142	259
売却益等	2,355	1,124	1,230
売却損等	△ 842	△ 13	△ 829
償却	△ 65	74	△ 140
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 44	△ 43	△ 1

※ 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含む

株式関係損益	△ 705	△ 747	42
売却益	547	△ 539	1,086
売却損	△ 290	△ 92	△ 197
償却	△ 944	△ 408	△ 535
投資損失引当金純繰入額	△ 0	0	△ 0
金融派生商品損益	△ 18	292	△ 310

※ 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含む

その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの) 純資産直入処理対象分

(億円)						
		11年3月末		10年9月末	10年3月末	
		評価差額			評価差額	評価差額
			10年9月末比	10年3月末比		
その他有価証券	6	△ 1,018	△ 2,670	1,024	2,676	
株式	2,057	1,189	△ 1,351	868	3,408	
債券	△ 129	△ 1,309	△ 688	1,180	559	
うち国債	△ 5	△ 798	△ 472	793	467	
その他	△ 1,922	△ 897	△ 630	△ 1,024	△ 1,291	

(参考) 証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

(3行合算 (含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額		評価差額
	11/3末	10/3末比	10/3末
証券化商品	△270億円	△40億円	△230億円
うち外貨建て	△120億円	△10億円	△110億円
ファンド投資	△1,290億円	△30億円	△1,260億円
うち円株式投資信託	△1,160億円	△190億円	△970億円

		11年3月末 (速報値)		10年3月末
		10年3月末比		(%, 億円)
第一基準 (バーゼルIIベース)				
(1)	自己資本比率	15.30	1.84	13.46
	Tier I 比率	11.93	2.84	9.09
(2)	Tier I	61,702	9,967	51,734
	資本金	21,813	3,758	18,055
	資本剰余金	9,376	3,855	5,521
	利益剰余金	11,323	2,776	8,546
	自己株式 (△)	31	△ 19	51
	社外流出予定額 (△)	1,400	51	1,349
	その他有価証券の評価差損 (△)	70	70	-
	為替換算調整勘定	△ 1,039	△ 112	△ 926
	連結子法人等の少数株主持分	22,696	△ 194	22,890
	(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	19,198	△ 180	19,378
	その他	△ 965	△ 13	△ 951
(3)	Tier II	21,034	△ 6,220	27,254
	(うち自己資本への算入額)	21,034	△ 6,220	27,254
	その他有価証券の含み益の45%相当額	-	△ 1,226	1,226
	土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,062	△ 5	1,067
	一般貸倒引当金等	49	△ 5	54
	負債性資本調達手段等	19,922	△ 4,983	24,905
	(うち永久劣後債務等)	3,436	△ 2,427	5,863
	(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	16,486	△ 2,555	19,042
(4)	控除項目	3,626	1,218	2,408
(5)	自己資本(2)+(3)-(4)	79,109	2,529	76,580
(6)	リスク・アセット等	516,938	△ 51,694	568,632
	信用リスク・アセットの額	469,971	△ 49,116	519,087
	マーケット・リスク相当額に係る額	13,892	912	12,979
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,074	△ 3,490	36,565
	フロア調整額	-	-	-

(参考)

本源の資本の比率 ※	8.15	2.53	5.62
------------	------	------	------

※本源の資本 (Tier I (2) - 優先出資証券 - 優先株 (強制転換型は除く)) をリスク・アセット等(6)で除したもの

主な増減要因

■ 自己資本 (10/3末比 +2,529億円)

ーTier I (10/3末比 +9,967億円)

- ・当期純利益: +4,132億円
- ・普通株式発行: +7,516億円

ーTier II (10/3末比 △6,220億円)

- ・その他有価証券の含み益の減少: △1,226億円
- ・負債性資本調達手段等の減少: △4,983億円

ー控除項目 (10/3末比 +1,218億円)

- ・オリेंटコーポレーションの持分法適用関連会社化影響等

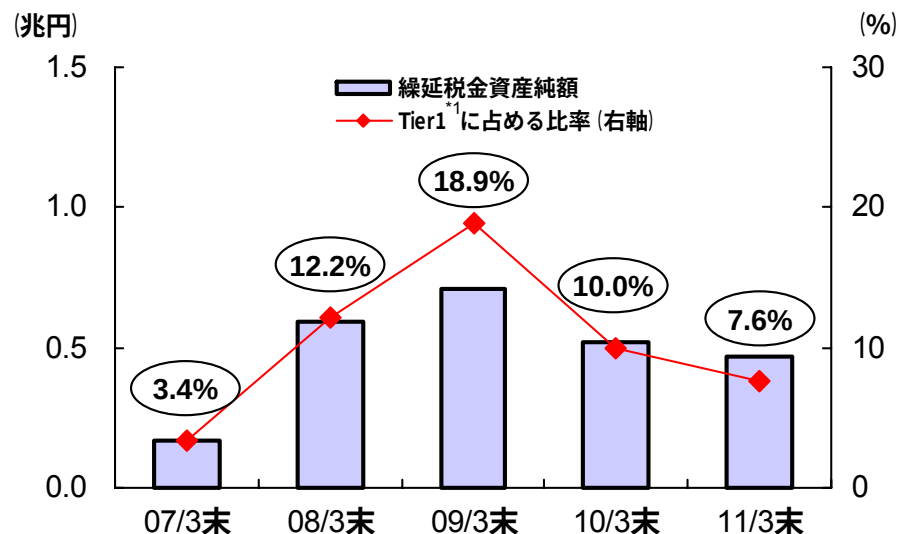
■ リスク・アセット等 (10/3末比 △51,694億円)

ー信用リスク・アセット*1 (10/3末比 △49,116億円)

- ・法人向け貸出の減少、円高による海外貸出への為替影響
- ・保有株式の時価下落と売却による株式等エクスポージャーの減少
- ・オリेंटコーポレーションの持分法適用関連会社化影響等

*1: 09/3末よりFIRB (基礎的内部格付手法) からAIRB (先進的内部格付手法) に移行

繰延税金資産純額の推移 (連結)



*1: 11/3末は速報値

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2011年3月期 (概算)	1,170	1,770	200
2010年3月期	948	968	167
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2011年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	11/3末	10/3末	増減
繰延税金資産純額 ①(=②+③+④)	3,947	4,617	△ 669
繰延税金資産 ②	19,597	21,742	△ 2,145 (A)
貸倒引当金	3,014	3,732	△ 718
有価証券有税償却	9,167	9,493	△ 325
その他有価証券評価差額	1,642	768	874
繰越欠損金	2,065	4,108	△ 2,043
評価性引当額 ③	△ 11,612	△ 12,953	1,340 (B)
繰延税金負債 ④	△ 4,037	△ 4,172	135
その他有価証券評価差額	△ 700	△ 805	105

(主な増減要因)

(A) 繰延税金資産の減少: 課税所得計上による繰越欠損金の減少

(B) 評価性引当額の減少: 繰越欠損金の期限到来による評価性引当額の減少

(参考) 将来課税所得の見積 (3行合算)

(億円)		5年間累計額 (11/上~15/下)
業務粗利益	1	73,599
経費	2	△ 43,895
実質業務純益	3	29,704
与信関係費用	4	△ 10,380
税引前当期純利益	5	14,046
申告調整等 (注1)	6	9,174
減算前課税所得 (注2)	7	23,220

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、11年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

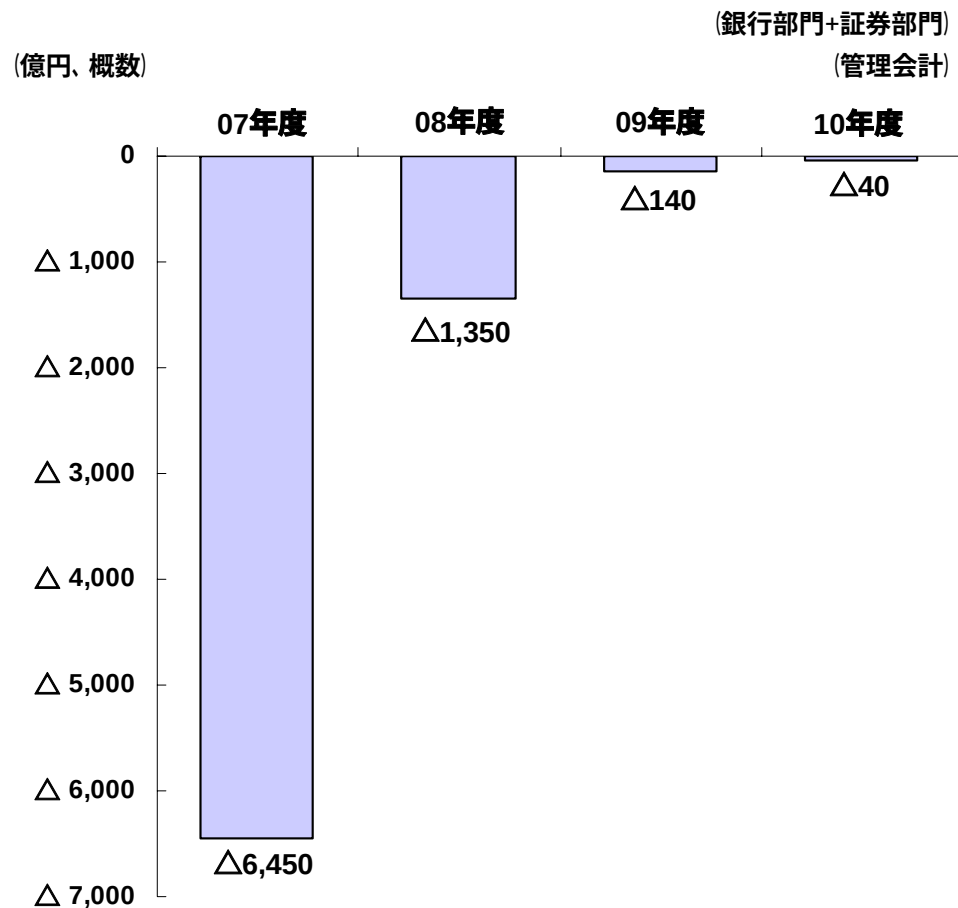
		(億円)	
		11年3月末 (10年度)	10年3月末 (09年度)
		比較	
退職給付債務残高	(A)	12,072	12,009
年金資産時価総額	(B)	12,159	12,671
未認識数理計算上差異	(C)	4,204	3,846
前払年金費用	(D)	4,648	4,851
退職給付引当金	(A)-(B)-(C)+(D)	356	342
(参考)			
勤務費用		△ 247	△ 246
利息費用		△ 298	△ 297
期待運用収益		395	146
数理計算上の差異処理額		△ 762	△ 966
その他		△ 77	△ 75
退職給付関係損益		△ 989	△ 1,439

- 年金資産の期待運用利回り改善により、期待運用収益が増加(249億円)
- 09年度において、年金資産時価総額が増加し、数理計算上の差異が減少したことから、10年度の数理計算上の差異処理額が減少(204億円)

金融市場混乱の影響

金融市場混乱による損益影響額

損益影響額の推移



2010年度 損益影響額の内訳

(億円、概数) (管理会計)

2010年度 実現損益 (A) + (B)

△ 40

① 証券化商品の減損・売却損益等

+40

② 売却予定貸出金に対する引当金繰入損・戻入益

+10

③ ABCP関連損益

-

④ CDSヘッジ損益 (証券化商品関連)

△ 70

銀行部門 (A)

△ 30

⑤ 証券化商品のトレーディング損益 (含むヘッジ損益)

△ 10

証券部門 (B)

△ 10

銀行部門=3行合算 (含む海外現法)、証券部門=みずほ証券 (含む海外現法)

証券化商品

銀行部門 = 3行合算 (含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券 (含む海外現法)

(単位: 億円、概数)

外貨建て証券化商品	
RMBS又はCMBSを裏付資産とするABSCDO、CDO	
事業法人向け債権を裏付資産とするABSCDO、CDO	
RMBS ^{*4}	
CLO	
ABS	
CMBS	
円貨建て証券化商品	
RMBS又はCMBSを裏付資産とするABSCDO、CDO	
事業法人向け債権を裏付資産とするABSCDO、CDO	
RMBS ^{*5}	
CLO	
ABS	
CMBS	
証券化商品 (外貨・円貨) 合計	

銀行部門 (バンキング勘定)		
11/3末 時価残高 ^{*1,2}	11/3末 評価損益 ^{*2}	10年度 実現損益 ^{*1,2}
^{*3} 3,480	△ 120	40
70	50	-
140	△ 10	△ 0
1,130	△ 100	20
1,600	△ 20	10
250	10	10
280	△ 50	10
14,630	△ 150	△ 10
0	△ 0	-
600	80	20
7,670	20	10
190	0	-
1,190	10	0
4,980	△ 260	△ 40
18,100	△ 270	40

証券部門 (トレーディング勘定)	
11/3末 時価残高	10年度 実現損益
310	40
0	0
-	-
-	10
150	30
140	0
20	△ 0
870	△ 50
0	△ 0
160	40
30	0
-	△ 0
560	△ 70
130	△ 20
1,180	△ 10

(管理会計)

- *1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分 (当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上。11/3末における引当金計上額は約10億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、11/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示
- *2: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資 (証券化商品) の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価
- *3: 11/3末時価残高 (約3,480億円) のうち、クレジットデフォルトスワップ (CDS) 等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産 (参照債権の時価) の割合は約70%
なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
<参考> CDSカウンターパーティの状況 (想定元本ベース、格付は11/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類)
ー マルチライン保険会社の金融子会社 (格付: BBB+) 向け約1,140億円
ー 政府系金融機関 (格付: A+) 向け約790億円
- *4: 銀行部門で保有するRMBSは米国以外のRMBS (主に欧州のRMBS)、証券部門で保有するRMBSは米国のRMBS
米国政府系機関 (ジニーメイ) 債・政府支援機関 (GSE) 債を除く。なお、ジニーメイ・GSE (ファニーメイ、フレディマック) 債の11/3末における保有状況は以下の通り
ー 銀行部門: ジニーメイ、GSE (ファニーメイ、フレディマック) によるRMBSの保有額 (時価) は約9,850億円、評価損は約40億円、このうちほぼ全額がジニーメイ保証付RMBS
ー 証券部門: ジニーメイ、GSE (ファニーメイ、フレディマック) によるRMBSの保有額 (時価) は約800億円、ファニーメイ及びフレディマック発行の社債の保有額 (時価) は約400億円
- *5: 住宅金融支援機構債券を除く。なお、住宅金融支援機構債券の11/3末における保有状況は以下の通り
ー 銀行部門: 保有額 (時価) は約6,770億円、評価損は約50億円
ー 証券部門: 保有額 (時価) は約250億円

売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等

(管理会計)

銀行部門

3行合算 (含む海外現法)

売却予定貸出金関連 (11/3末)

海外LBO案件等の売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 残高: 約120億円
- ・ 貸出金売却損失引当金: 約0億円
- ・ 引当率: 約4%
- ・ 上記計数は破綻懸念先以下分を含まず

<参考> レバレッジドローン (売却予定+引取分)

- ・ 残高: 約0.9兆円 (うち売却予定分: 約0.01兆円)
- ・ 上記計数は主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高。ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

海外ABCPプログラム関連 (11/3末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況

- ・ 残高: 約730億円 (うちクレジットカード債権・売掛債権を裏付資産とする証券化商品: 約270億円)
- ・ 買取資産の内訳:
クレジットカード債権: 20%、売掛債権: 57%、自動車ディーラー向け債権: 3%、その他: 20%

米国モノライン関連 (11/3末)

モノライン保証付貸出

- ・ 海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠: 約160億円

米国モーゲージ会社関連 (11/3末)

- ・ 貸出残高: なし

証券部門

みずほ証券 (含む海外現法)

外貨建て証券化商品にかかるCDS (11/3末)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

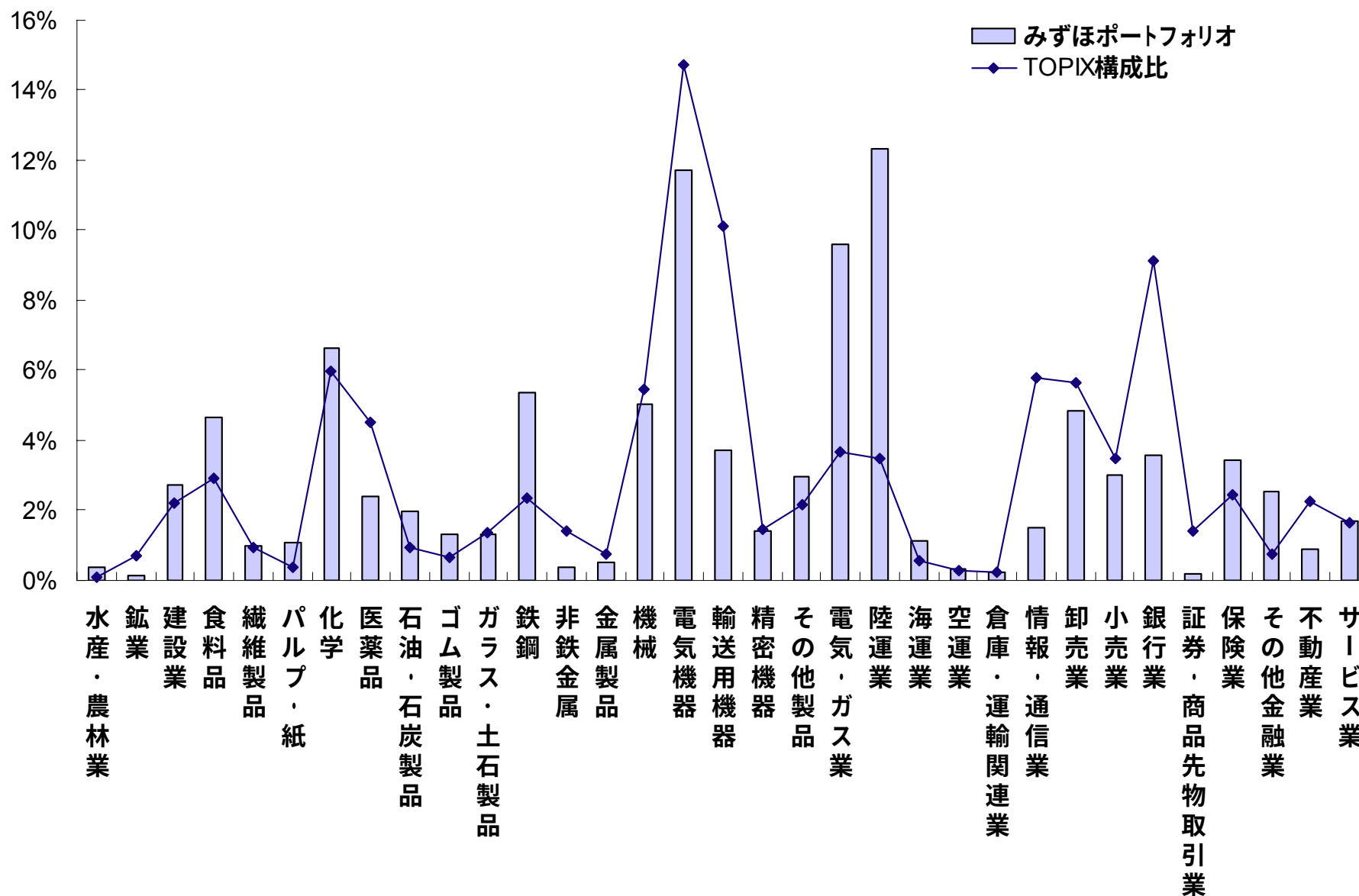
	想定元本	参照債権 時価 評価額	請求可能 見積額 (NPV)	NPV に対する 引当
(億円、概数)	A	B	C	D
1 合計	1,120	1,110	10	0
2 うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	0	0
3 AA	940	940	0	0
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	940	940	0	0
6 米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	0	0
7 A	180	170	10	0
8 RMBS CDO	180	170	10	0
9 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-

^{*1}: 格付は、2011/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類
なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を基準に分類

保有株式ポートフォリオ

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

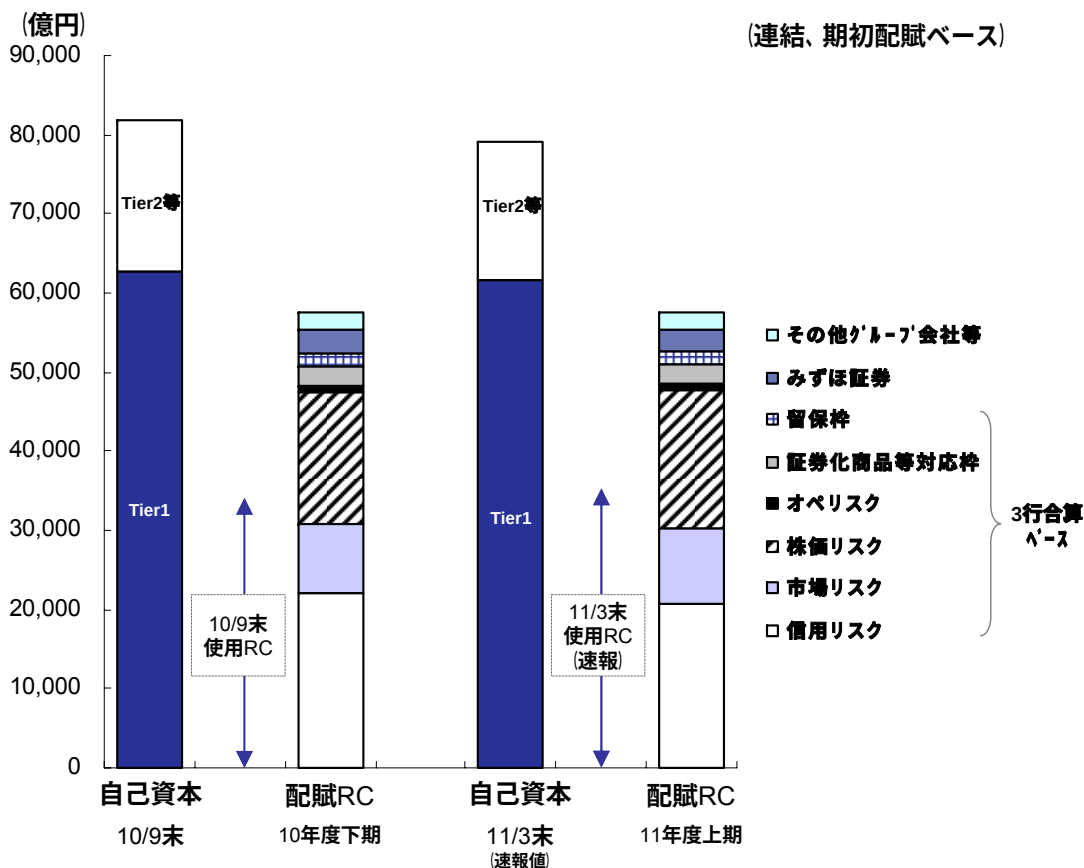
(11年3月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



■ 資本とリスクのバランス

・ 期初配賦リスクキャピタル (11年度上期) は、
11年3月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

市場リスク量 (VAR) の状況

バンキング業務

(億円)

	2010年度	2009年度
年度末日	2,113	1,670
最大値	2,276	2,556
最小値	1,378	1,602
平均値	1,886	2,064

[バンキング業務のVARの計測手法]

線形リスク: 分散・共分散法
 非線形リスク: モンテカルロシミュレーション法
 VAR: 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準: ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1 カ月
 ③観測期間 1 年

トレーディング業務

(億円)

	2010年度	2009年度
年度末日	36	28
最大値	38	48
最小値	22	21
平均値	29	31

[トレーディング業務のVARの計測手法]

線形リスク: 分散・共分散法
 非線形リスク: モンテカルロシミュレーション法
 VAR: 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準: ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1 日
 ③観測期間 1 年

アウトライヤー基準 試算結果 (11年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
7,850億円	79,109億円	9.9%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

3. その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2011年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	416,886千株	4,168.8億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間： 2008年7月1日－2016年6月30日
- (2) 取得価額： 284円90銭
- (3) 取得価額の修正： 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が284円90銭を下回る場合には、284円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整： 取得価額(下限取得価額を含む)は、(株)みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日： 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額： 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

Tier1資本証券

2011年5月20日現在

<海外募集^{*1}>

[みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / —

^{*1} 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要 ^{*3} Reg.Sのみ

2011年6月30日償還予定

<国内私募>

[みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / —
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*4}	B1 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	— / BBB

^{*4} 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券 (海外募集*¹ 及び国内公募)

Tier2資本証券

2011年5月20日現在

<海外募集*¹>

[みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A1 / A / A-

*¹ 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの

<国内公募>

[みずほ銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債 (劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債 (劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債 (劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債 (劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A1 / A / A+
第5回無担保社債 (劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A1 / A / A+
第6回無担保社債 (劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A1 / A / A+
第7回無担保社債 (劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A1 / A / A+
第8回無担保社債 (劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A1 / A / A+
第9回無担保社債 (劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A1 / A / A+
第10回無担保社債 (劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A1 / A / A+
第11回無担保社債 (劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第12回無担保社債 (劣後特約付)	210億円	当初5年固定 (年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第13回無担保社債 (劣後特約付)	340億円	当初5年変動 (6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第14回無担保社債 (劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債 (劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債 (劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 ¹²	- / A / A+

[みずほコーポレート銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債 (劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債 (劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債 (劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債 (劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第5回無担保社債 (劣後特約付)	420億円	当初5年固定 (年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第6回無担保社債 (劣後特約付)	240億円	当初5年変動 (6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第7回無担保社債 (劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+

[みずほ信託銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債 (劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債 (劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債 (劣後特約付)	93億円	当初5年固定 (年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第4回無担保社債 (劣後特約付)	59億円	当初5年変動 (6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+

¹² 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2011年5月20日現在

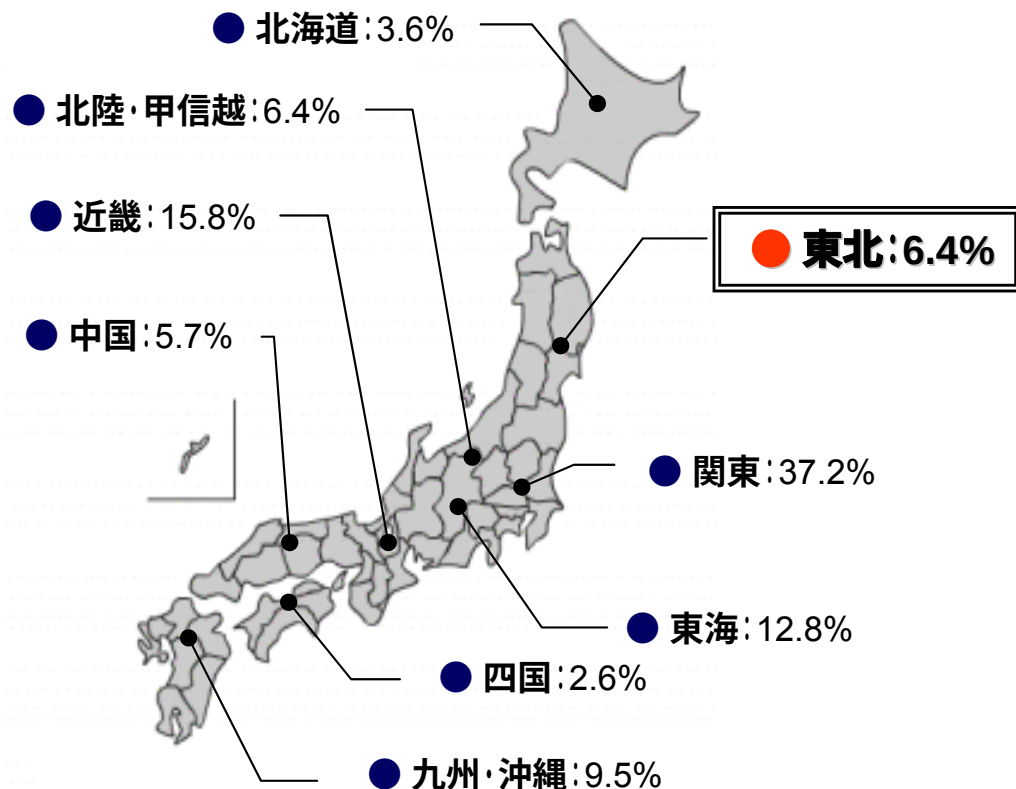
	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付		銀行基礎 信用力格付	長期格付		銀行 財務格付	見通し	長期格付		個別 財務格付	長期格付	方向性	長期格付	見通し
みずほ銀行 (BK)	A+	安定的	B	Aa3	ネガティブ	D+	安定的	A	安定的	C/D	A+	安定的	AA-	安定的
みずほコーポレート銀行 (CB)														
みずほ信託銀行 (TB)														
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A1 ^{*1}	ネガティブ	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほインバースターズ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	安定的	-	-	-	-	-	A	安定的	C/D	A	安定的	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付 (当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

(参考) 東日本大震災の影響

国内GDPの地域別内訳

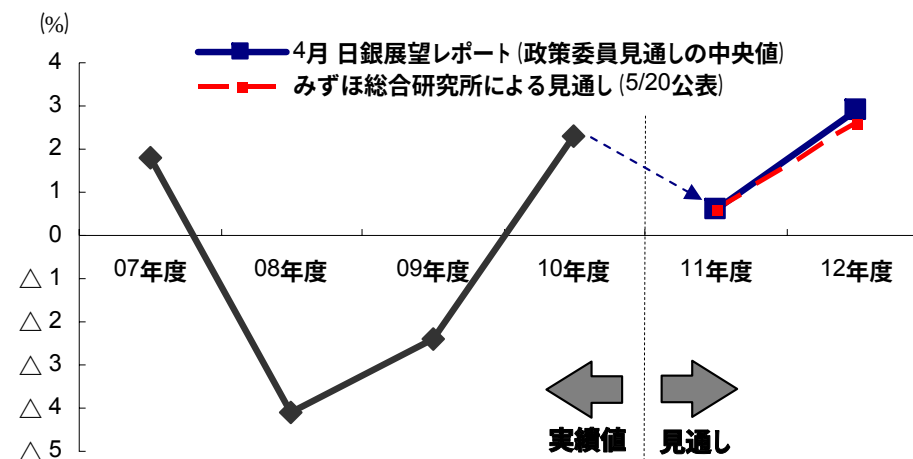
県内総生産(名目) (2008年度)



出所: 内閣府

国内経済の見通し

実質GDPの推移 (前年度比)



■ 2010年度 実質GDP成長率 (1-3月期は1次速報値・季節調整済)

2010年度四半期別 (前期比)				2010年度 (前年度比)
4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
+0.1%	+0.9%	△0.8%	△0.9%	+2.3%

出所: 内閣府

■ 2011年度以降の実質GDP成長率見通し

- みずほ総合研究所 (2011年5月20日公表)

2011年度四半期別 (前期比)				2011年度 (前年度比)	2012年度四半期別 (前期比)				2012年度 (前年度比)
4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
△0.5%	+1.3%	+1.4%	+0.7%	+0.6%	+0.4%	+0.4%	+0.4%	+0.4%	+2.6%

- 日銀展望レポート (政策委員見通しの中央値) (2011年4月28日公表)

2011年度 (前年度比)	1月公表時 との差異	2012年度 (前年度比)	1月公表時 との差異
+0.6%	△1.0%	+2.9%	+0.9%

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併